

平成19年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成19年8月

担当部局名：社会・援護局障害保健福祉部企画課

施策名		政策体系上の位置付け																																					
		基本目標Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること 施策目標1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援すること (Ⅷ-1-1)																																					
施策の概要		障害者に対するサービスの計画的な整備、就労支援の強化、地域生活への移行の推進等を通じ、障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。																																					
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等		【評価結果の概要】 (施策目標の評価) 障害者自立支援法の制定により、施設・事業体系の再編や就労支援策の充実等の抜本的な改正を行ったため、現行制度に対応する過去のデータを正確に採るのとは不可能であるが、現行制度に準じた指標を参考にすると、指標1、指標2が示すとおり、サービスが着実に浸透している。 また、法施行に当たって様々な意見が存在することを踏まえ、総額1,200億円規模の特別対策を実施しているところであるが、そのうち利用者負担の更なる軽減策として、負担感が大きいとされる通所・在宅サービス利用者の月額負担上限を4分の1にする等の対策を講じ、障害者自立支援法の着実な定着を図っている。 以上を踏まえると、施策目標の達成に向けて進展していると評価できる。 (※太字部分は、重点評価課題該当部分)																																					
		(評価結果の分類) 施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続ける																																					
		【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>グループホーム・ケアホームの利用者数(単位:万人) (9万人以上/平成23年度)</td> <td>1.9</td> <td>2.4</td> <td>2.8</td> <td>3.4</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>訪問系サービスの利用者数(単位:万人) (16万人以上/平成23年度)</td> <td>4.3</td> <td>5.4</td> <td>8.6</td> <td>11.1</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>日中活動サービスの利用者数(単位:万人) (47万人以上/平成23年度)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>一般就労への移行者数(単位:万人) (平成17年度一般就労移行者数の4倍以上/平成23年度)</td> <td>-</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>0.2</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標1は、障害者自立支援法の施行に伴い、事業体系の見直し等があったことから、集計方法を含めて検討中であり、平成19年度中に公表予定。また、平成17年度以前は、「新障害者プラン関係実績調査」(社会・援護局障害保健福祉部企画課調べ)の「グループホーム」の各年度の数値である。 指標2は、障害者自立支援法の施行に伴い、事業体系の見直し等があったことから、集計方法を含めて検討中であり、平成19年度中に公表予定。また、平成15～17年度は、「新障害者プラン関係実績調査」(社会・援護局障害保健福祉部企画課調べ)の「ホームヘルパー」の各年度の数値、平成14年度は、「障害者プラン関係保健福祉施策実施状況調」(同課調べ)の「ホームヘルパー(専任)」の数値である。 指標3は、障害者自立支援法の施行に伴い、事業体系の見直し等があったことから、集計方法を含めて検討中であり、平成19年度中に公表予定。また、平成17年度以前は、「日中活動サービス」に当たるものとして比較対照可能な数値を示すことはできない。 指標4は、障害者自立支援法の施行に伴い、事業体系の見直し等があったことから、集計方法を含めて検討中であり、平成19年度中に公表予定。また、平成15年度は、「社会福祉施設等調査」(大臣官房統計情報部調べ)の数値であり、平成14、16及び17年度は数値を把握していないが、平成17年度については平成15年度の数値に基づく推計値を記載している。 					施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)		H14	H15	H16	H17	H18	1	グループホーム・ケアホームの利用者数(単位:万人) (9万人以上/平成23年度)	1.9	2.4	2.8	3.4	集計中	2	訪問系サービスの利用者数(単位:万人) (16万人以上/平成23年度)	4.3	5.4	8.6	11.1	集計中	3	日中活動サービスの利用者数(単位:万人) (47万人以上/平成23年度)	-	-	-	-	集計中	4	一般就労への移行者数(単位:万人) (平成17年度一般就労移行者数の4倍以上/平成23年度)	-	0.2	-
施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)		H14	H15	H16	H17	H18																																	
1	グループホーム・ケアホームの利用者数(単位:万人) (9万人以上/平成23年度)	1.9	2.4	2.8	3.4	集計中																																	
2	訪問系サービスの利用者数(単位:万人) (16万人以上/平成23年度)	4.3	5.4	8.6	11.1	集計中																																	
3	日中活動サービスの利用者数(単位:万人) (47万人以上/平成23年度)	-	-	-	-	集計中																																	
4	一般就労への移行者数(単位:万人) (平成17年度一般就労移行者数の4倍以上/平成23年度)	-	0.2	-	0.2	集計中																																	
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																				
	第166回国会 安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成19年1月26日	障害者自立支援法の運用に当たり、きめ細かな負担の軽減など、必要な措置を講ずる																																				